



ひたすら前へ！ (双海中学校 サッカー部 9月20日)

# いよ

# 令和4年秋号

## 議会だより

## 9月定例会

【特集】

女性議会を開催しました！

2

【常任委員会報告】IYO夢みらい館

指定管理者の運用で

休館日を変更できるのか？

4

【一般質問】

11人が市政を問う

6

女性議会を終えて…

19

【きらきら・部活い〜よ④】

双海中学校 サッカー部

20

No.70 2022年11月1日 発行

編集／議会広報調査特別委員会

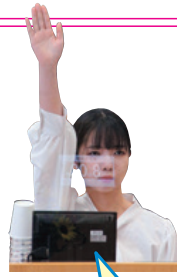
# 開催しました！

8月25日(木)に、女性の市政参画促進に向けた取組の一環として、市議会初となる「女性議会」を開催しました。公募により選ばれた市内在住10名の女性が議員となって「市政への要望や提言」を市長に伝え、本番さながらの緊張感ある議論が交わされました。(写真：女性議会を無事に終え、現役議員と一緒に記念撮影)



19ページに関連記事を掲載しています

## 中山地域の活性化を！



いのうえ たまみ  
井上 珠実 さん

花の森ホテルや空き家を活用して、サイクリスト等の休憩場所を作っては？

**答** 現在、自転車を活用した観光等推進計画を策定し、市内の主要な観光施設を拠点として、サイクリングで伊予市観光を楽しめる仕組みづくりを進めている。活性化には住民の皆さんの協力が何よりの原動力であり、さらに中山ファンを増やすためのアイデアをぜひ提案いただきたい。

## 防犯カメラ付き 災害救援自販機を！



たにだ あやこ  
谷田 綾子 さん

日常における高齢者や子どもの見守りや、災害時の食料確保のため、設置してほしい！

**答** 災害救援自販機は、現在飲料にしか対応できていないため、災害時の食料確保の観点からは補助的な範囲にとどまることから、家庭での備蓄方法の周知に取り組む。防犯カメラ機能は、現在実用化が進んでいる「防犯カメラ付き防犯灯」の整備について研究したい。

## しもなだ体育館に 空調設備を！



はまだ さゆり  
濱田 小百合 さん

子どもたちが暑さも体調も気にせず思い切り遊べるように、空調設備を設置してほしい！

**答** 体育館に空調設備を設置する場合、設置費用や維持費が高額になるため難しいが、しもなだ体育館は指定避難所となっていることから、災害時への備えも兼ねて、局所的だがスポットクーラー(冷風機)などの導入を検討したい。

## J R南伊予駅 周辺の活性化を！



たけち なつか  
武智 夏花 さん

J R南伊予駅周辺の活性化計画の進捗状況は？

**答** J R南伊予駅周辺観光拠点整備ゾーンと位置付け、サイクルステーション機能を有した休憩施設やサイクリングルートの整備など、ハード、ソフトの両面から、観光振興や地域活性化につなげることにしている。ハード整備の計画は、現在、関連部署で調整を進めており、計画案がまとまれば説明する機会を設け、事業の進捗を図りたい。

## 子どもたちに 防災への興味を！



くぼ たかこ  
久保 貴子 さん

年に一回、防災参観日を実施しては？また、中高生が防災士資格を取得する際の補助をしてほしい！

**答** 現状、新たな参観日を設けることは難しいが、実践的な防災教育について、親子で考える場づくりを提供していく。防災士の資格取得の助成は、現在、年齢制限なく受講料や登録手数料等を市が負担しており、引き続き、周知・啓発活動を充実させていきたい。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

## 人と動物が 過ごしやすい社会に！



まつした ゆか  
松下 優香 さん

やさしい伊予市を目指し、地域猫頭数制限の枠を増やすなど、他県に例のある「活動ボランティア協力者謝礼制度」の導入はできないか？

**答** 避妊・去勢手術への補助金制度については、増加抑制に役立つことから今後も助成を続けていく。謝礼支給の制度創設のためには、財源が必要になるため、今後先進事例を参考に調査・研究していきたい。



## 保険外サービスをもっと知ってほしい！



やがわ りょうこ  
谷川 涼子 さん

市から積極的に情報提供してほしい！また、高齢者やその家族がもっと気軽に利用できるよう、利用時のタクシー代の補助券やクーポン券の導入は行っては？

**答** まずは情報収集に努め、介護保険事業所やケアマネージャーと連携し、適切な情報提供に努めたい。また、補助については、市単独で実施することは困難だが、国や県、近隣市町の動向を注視していく。

## 地域に配慮した 子育て支援を！



やまぐち りか  
山口 里香 さん

中心部だけでなく、学童のように学区ごとの育児支援をしていただけないか？

**答** 長期化するコロナ禍の影響から中止や縮小の対応をしている育児相談や子育て広場等の事業だが、再開時には、地域ニーズの把握を行い、開催頻度やメニューに検討を加えていく予定である。

## 手話の普及を！



もりかわ みえこ  
森川 美恵子 さん

手話言語条例制定についての考えは？また、手話普及に対し、取組の現状と今後の展望は？

**答** 条例制定は、県や各自治体の状況を注視したい。平成29年度から「手話奉仕員要請研修事業」を実施し、今年度からはフォローアップ研修も実施している。また、啓発活動にも取り組み、特に若年層への普及・啓発に努めたい。

## 伊予市への 移住促進を！



むらた ともよ  
村田 知世 さん

移住支援サイトをもっと魅力的にリニューアルしては？また、住まいサブスクなど、空き家を活用して伊予市の魅力を体感できる施設を運営しては？

**答** 今後、委託事業者とも協議し、ポータルサイトのリニューアルを含め、より効果的な情報発信の手段等を検討する。住まいサブスクは昨年度に同種のサービスを提供する事業者と協議し、現在、このような民間活力の活用方法も検討している。

# 指定管理者の運用で休館日を変更できるのか？ 教育委員会の承認を得たうえで可能である



来年度、市直営から指定管理者に委託することが決まっている「IYO夢みらい館」

## 民生文教委員会

文化交流センター条例の全部改正・図書館設置条例の全部改正

**問** 休館日について、指定管理者の運用で変更できるのか。また、開館日を増やした場合、利用者が混乱するのではないか。

## 答 社会教育課

指定管理者が教育委員会の承認を得て、休館日を変更することは可能であるため、利用者へのサービス向上と、施設の就業環境を整えることとのバランスに配慮がなされているか、また、利用者の混乱を招かないよう、必要な周知方法等がと

られているかについても審査を行う。

**問** 備品の追加購入をする場合、市が購入するのか。また、指定管理者が購入する場合、トラブルを防ぐためにも仕様書に明記しては。

## 答 社会教育課

市の備品とするか否かについては、購入の必要性も含めて指定管理者と協議をしながら進める。

また、指定管理者が備品の追加購入をする際には、基本協定において対応している。

**問** 指定管理者選定のプロポーザルに関して、上限額の根拠は。

## 答 社会教育課

令和元年度から令和3年度の実績と令和4年度は年度途中までを精査したうえで設定している。市が示す基準に関しては、今現在の運用を仕様で定めたいうえで、独自の取組として特色あるサービスを提案してもらい、選定委員会に諮り決定する。

## 委員からの要望

指定管理者の選定においては、コストカットを目的とした選定ではなく、市民協働参画を念頭に、現状よりもよりよい市民サービスを提供できる施設にすることに重点を置いて選定してほしい。

**HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン接種費用**

**問** 平成25年6月から積極的勧奨を一時的に差し控え、本年4月から他の定期接種と同様、個別に勧奨を行うことに方針を転換したとのことだが、国の方針であるなら補助対象とならないのか。また、周知方法は。

**答** 健康増進課  
衛生費に関しては、通常普通交付税で措置されるため、事業のための補助金はない。  
また、広報については既に市ホームページでも周知が始まっているが、対象者には、市から個別に案内することとしている。

ひめ(※)の、他自治体での実績と内容は。

**答** 地域創生課  
主にセキ株式会社にプロモーション等に関わってもらう予定である。同社がプロモーションした大洲市のふるさと納税額は、以前の約4000万円から現在では約3億3000万円に増額という実績をあげている。

分団第1部へ4着ずつ配布する予定である。現物を確認するとともに、消防団の意見を伺いながら適切な大きさのものを配備していきたい。

**産業建設委員会**

**伊予市公園条例の一部改正**

**問** 新たに都市公園として指定する小林池公園の管理方法と、今後、既存の6公園を防災的要素の公園として位置付ける予定は。

**答** 都市整備課  
管理については、地元で管理をお願いする予定であり、今後、小林池公園以外の公園を防災的要素の公園として位置付ける予定はない。

が、他団体がイベント等で使用することは可能か。

**答** 都市整備課  
申請書を市に提出し、その後、区長に地元の使用状況を確認したうえで、貸し出すことが可能であれば許可を受けることができる。

申請書を市に提出し、その後、区長に地元の使用状況を確認したうえで、貸し出すことが可能であれば許可を受けることができる。



**ため池ハザードマップ作成業務委託料**

**問** マップの配布先と今年、新しい防災マップも作成しているが、市民が使い分けに戸惑わないよう、研修会などを実施する予定は。

**答** 農林水産課  
小学校区別で配布を考慮しており、郡中校区1冊、南伊予校区1冊、残りの校区1冊の3分冊に分け、全戸配布予定としている。  
今回のハザードマップは、ため池が決壊した場合の浸水想定範囲を示したものであるため、現在のところ、研修会などは予定していない。

**総務委員会**

**ふるさと納税委託料**

**問** 委託先である株式会社フレンドシップエ

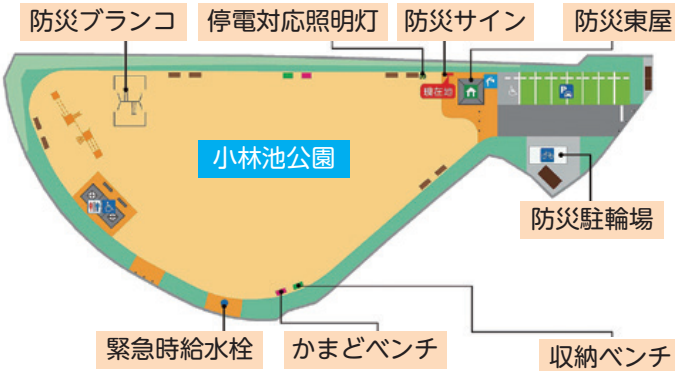
**問** 配布先は、サイズ等実情に合うものを配備しては。

**答** 危機管理課  
全消防団に調査を行った結果、状態の悪い防火服の保有数が多い第5分団第1部、第6分団第1部、第10

**防火服と防火帽 各12着購入**

**答** 都市整備課  
管理については、地元で管理をお願いする予定であり、今後、小林池公園以外の公園を防災的要素の公園として位置付ける予定はない。

**問** 公園内に、ほかの公園にはない防災関連設備が新たに設置される



## 高田 浩司 議員 (P12)

- 1 子ども・子育て支援事業の拡充について
- 2 三秋の大池改修工事について
- 3 外資系企業による農業参入について

## 田中 慎之介 議員 (P13)

- 1 伊予市の環境政策について
- 2 ワクチン関連について
- 3 森川(森地区)への対応について
- 4 小中学校設備の安全点検について

## 吉久 俊介 議員 (P14)

- 1 市営住宅等の条例、要綱、規則について
- 2 金融教育について

## 森川 建司 議員 (P15)

- 1 あじさいロードの実現にむけて(パート3)
- 2 市道下吾川・上野線の道路改良について
- 3 宗教団体による靈感商法等に関する市の対策について

## 金澤 功 議員 (P16)

- 1 道後平野土地改良区経常賦課金等補助金(負担金)について
- 2 土地改良法の一部改正及び新設について
- 3 ため池などの農業用施設(土地改良施設)の維持・管理計画等について

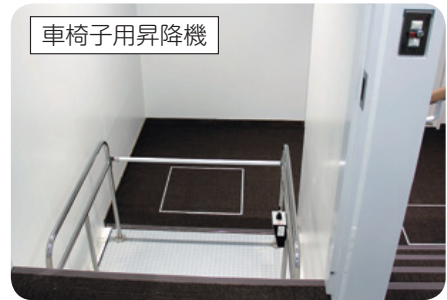
## 正岡 満 議員 (P17)

- 1 防災井戸について
- 2 通学路危険箇所の対策について
- 3 ため池管理の省力化について

## 大野 鎮司 議員 (P18)

- 1 感染症対策で保育所・学校の水道蛇口を手回し式からレバー式へ
- 2 市内放課後児童クラブなどのWi-Fi環境整備について
- 3 3万人が住み続けられる伊予市へ(子育て編)

車椅子用昇降機



傍聴席には、車椅子を使用している方でも議会の傍聴ができるように「昇降機」を設置しています。議会の傍聴にいつでもお越しください。

※通告順(発言順)に掲載しています。

# 一般質問

# 11人が市政を問う

9月定例会では、11人の議員が35問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。8ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は12月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

伊予市議会



## 平岡 清樹 議員 (P 8)

- 1 時代に応じた有償ボランティアの精査を
- 2 伊予市環境基本条例の今後について
- 3 誰もが感染リスクのある新型コロナウイルス、陽性者になった場合の本市の対応について
- 4 小児科誘致の進捗状況について

### 『色付きの質問』

は、次ページ以降に掲載しています！



たにもと議長

12月定例会の日程は11月初旬頃にホームページに掲載予定です。広報いよし12月号でもお知らせします。

## 田中 弘 議員 (P 9)

- 1 消防設備について
- 2 市内小・中学校の統合、再編計画について

## 門田 裕一 議員 (P 10)

- 1 命と守る端末を(高齢者のデジタルデバイドの解消について)
- 2 AYA世代のがん患者への妊孕性(にんようせい)温存療法への補助制度について
- 3 本市の保育人材確保・子育て支援事業の取組について
- 4 新型コロナウイルス感染症対応・地方創生臨時交付金の活用を(本市のリフォーム応援事業について)
- 5 大規模地震時の通電火災に関する本市の取組について

## 向井 哲哉 議員 (P 11)

- 1 地域住民に親しまれる公民館を
- 2 伊予市が目指す地域創生とは
- 3 子ども家庭庁の創設を視野に入れた伊予市の「子どもまんなか社会」の体制について

※通告順(発言順)に掲載しています。

# 新型コロナ陽性者に対する対応 救急病院と市保健センターの連携は？

平岡 清樹 議員



## (答弁) 陽性者に関する情報提供は受けていない



**問** 今年で3年目となるコロナ禍だが、

未だにこれといった対策も治療薬も手を打てないまま新規陽性者が増え続けている（8月17日現在）。第7波は重症化しにくい傾向があることから、感染対策は推奨しながらも大きな規制も対策もなく社会活動を再開している現実があるのは周知の事実である。

**答** 市民から「休日の夜に急な発熱があり、松山市内の救急病院で陽性が確認されたが、火曜日まで保健所からの連絡が全くなかった」と聞いた。このような場合における市外の救急病院と市保健センターの連携は、

市外の救急病院と市保健センターの連携状態について、法的権限のもと感染者の把握や療養指導などを担当し、管内医療機関を総括する中予保健所に対し、

市保健センターでは、感染予防や発症予防に関する業務として、主に情報発信やワクチン接種を担当している。

この役割分担において、ご指摘の「夜間救急対応の医療機関を受診し、陽性が確認された方」については、市保健センターが医療機関や中予保健所から係る情報提供を受けることはない。

**問** 市民が陽性者となった場合、有症状は10日間、無症状でも7日間の自宅療養を指示しているが、この指示は強制的なのか。また、その期間中に陽性者に対する本市の対応は。

**答** 陽性者の対応は中予保健所が担当している。

陽性者の自宅療養指導などについては、中予保健所が担当しており、市保健センターが関与することはない。しかしなが

### ひらおか議員の「もう一言！」

自宅療養期間中の陽性者については、県の規定では、「陽性者には感染症法に基づき自宅療養していただくよう協力要請がなされ、それ自体は強制的ではないもの、従わない場合には県知事から入院勧告がなされたり、入院しなかった場合の罰則が科される場合もある」とされています。



ら、市保健センターに問合せをいただいた場合には、可能な範囲で状況を丁寧にお伺いし、ケースに応じた適切な県相談窓口をご案内するなど、相談者の不安解消に最大限配慮した関係機関への繋ぎに努めている。

また、「自宅療養の間は、65歳以上の方や妊娠中の方など重点観察対象者は中予保健所などが電話連絡などで健康観察を行い、64歳以下の重症化リスクが低い方はショートメールの連絡に基づきセルフチェックを行う」とされている。

### 小児科誘致の進捗状況

**問** 市民から「車を持っていないので市外の小児科までバイクの後ろに子どもを乗せて行った」と聞いた。様々な市民の生活環境を考慮する必要はあるが、本来なら非常に危険である。多くの市民が期待している小児科誘致の進捗状況は。

**答** 開業見込は来年5月で医師は女性である。

先の専門医療機関の閉院に伴う誘致の緊急性に鑑み、補助金制度を創設・選定後、ただいま新規開業に向けた取組が順調に進捗している。

事業の一端を申し上げると、開業地は下吾川で着工見込は9月から、開業見込は来年5月で医師は女性である。その他全容は、医師並びに患者への配慮などから後日の提示とさせていただきます。



# 中山地域での統合の考えは？



田中 弘 議員

**(答弁)現時点では考えていない**



**問**

伊予市学校等施設長寿命化計画概要

版には、「中山小・中学校においては、複合化することが考えられ、佐礼谷小学校は2学年1学級であり、適正規模の観点からは統合が望まれる」などと記載されている。

中山地域では、児童数の減少が止まらないことから、中山小・中学校の統合、再編を早急に検討すべきでは。

また、中学校区の廃止、再編の考えは。

**答**

学校の統合、再編については、今後40年間の学校施設の再配置・複合化の方針を示しているが、当面は中山地域の各学校で入学生が見込まれることから、現時点での学校の統合は考えていない。本市としては、まず、コミュニティ・スクールをしっかりと立ち上げ、その中で、学校運営だけでなく、将来的な学校の展望について、丁

寧な議論を重ねながら

「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた協議・検討を行いたい。

中学校区の廃止についても、現時点では考えていない。校区制をなくすことは、中学校の部活動のためには、生徒の選択肢が広がるというメリットはあるかもしれないが、学校間の格差・序列化が生じる可能性や学校と地域とのつながりが希薄になるおそれがあるというデメリットも考えられる。このことは、十分な検討を経て慎重に対応していくことが必要と捉えている。

**問**

前回の6月議会で中山中学校の部活動に対し、部員数の減少のため、港南中学校と連携等できないかとの質問を行ったが、団体競技は難しくても個人競技において、港南中学校で指導を受けることは可能か。

**答**

団体・個人競技を問わず同様の対応となる。

中学校区を越えて一緒に活動することに関しては、学校管理下で行われるため、ともに部活動顧問となる教職員の監督のもと運用していく必要がある。このことは団体競技、個人競技を問わず同様で学校が運営上、可能な範囲での対応となる。

## 消防設備等の補助

**問**

地元の防災会で放水試験を行うと、ホースのいたる所から水漏れしていた。設置後19年が経過し、経年劣化によるものと考えられる。

自主防災組織活動事業費補助金交付要綱によると、消放水設備は、対象経費の2分の1補助であり、ホース格納箱、ホース等は、更新時に多くの負担金が発生する。補助率、補助上限金額の引上げを検討しては。

**答**

現状の補助率と補助上限額を維持する。

他市町の補助率は、概ね2分の1から3分の2となっているほか、補助の上限額も5000円から20万円、あるいは組織世帯数に応じてなど、様々となっている。さらに、補助制度がなく全額地元負担というところもあれば、ホースなど現物を支給している市町もある。これらと比較しても、本市の補助率等は著しく低いという状況ではない。よって今の補助率と補助上限額を維持する。

高岡地区の放水試験の様子とホース格納庫(写真左)



# AYA世代のがん患者への助成制度 どのような広報、啓発方法を？

門田 裕一 議員



(答弁)市ホームページの見直し等に  
着手する



**問**

市民から、AYA世代(※)のがん患者への妊孕性(※)温存療法の補助について、情報をお届けしてほしい、サポートしてほしいと相談された。

がん治療の中には、生殖機能に影響を及ぼすものがあり、妊娠や出産を希望される患者にとって心配される問題の一つである。昨年4月に、がん治療で生殖機能が低下、喪失する前に卵子や精子を凍結保存する場合の助成制度が創設された。経済的な負担を理由に先進医療を諦めるケースは少なくないと言われており、がんになって子どもを授かりたい希望を、我々はしっかりと支える責務がある。

**答**

がん治療などを行いながら妊娠や出産も希望される、AYA

**答**

県の担当部署に伺ったところ、「助成対象者数を事前に把握することは

県に確認すると本市の事例は把握しづらい。

**問**

本市で、この助成制度を活用した事例は。



(※)AYA世代・(※)妊孕性とは？

(※)AYA世代とは、主に思春期(15歳から30歳代)までの世代のことを指し、(※)妊孕性とは「妊娠するための力」のことを指します。妊娠するためには、卵子と精子だけでなく、性功能や生殖器、内分泌の働きも重要で妊孕性は女性・男性両方に関わることです。

世代において妊孕性温存療法は重要な選択肢の一つであり、全国的な課題とされている。本市としても、まずは、この助成事業についての市民への広報、周知に努めるべく、市ホームページの見直し等に着手したいと考えている。

子育て支援事業の取組



妊孕性温存療法に対する費用助成のポスター(厚労省)

**問**

働く環境の効率化が遅れてきた保育業界は、今後、早急な働き方改革が望まれている。保育園向けのICTシステムでは、タブレットやスマホで操作することが可能なため、文字を書く手間なども大幅に省くことができる。

保育現場におけるICT化推進等事業の補助制度を利用し、導入しては。

**答**

情報系ネットワークの整備等を検討する。

**問**

「無園児」に対してどのように取り組んでいくのか。

**答**

訪問等を行い必要に応じた支援を実施する。

子ども総合センターや市の取組として、住民基本台帳や健診などに基づく全数把握のうえ、関係者や家族などが求める要保護児童に対し、訪問・調査を行うなど、必要に応じた支援を実施している。その中の預かり保育についても必要に応じ、県児童養護施設などと連携し、迅速で適切な対応に努めている。

地域に親しまれる公民館

# 子どもがたくさん集う公民館に！

(答弁) 早期に実施するよう取り組む



向井 哲哉 議員

**問**

近年、少子高齢化や核家族化が進み、住民相互のつながりが希薄になってきている中、公民館は、地域コミュニティの活性化、まちづくりの拠点・防災拠点などの役割が期待されている。

しかしながら、昨今の利用者は、高齢者層が比較的多いため、徐々に行事への参加が難しくなってきたように感じている。この事態を解決するには、公民館に地域住民が気軽に集える場として認識されること、集いやすい環境整備を行うことが必要である。

福島県郡山市の事例を参考に空き部屋を学習スペースとして開放したり、図書室を充実させたりするなど、子どもの居場所づくりを行い、放課後児童クラブへ通っていない高学年の児童や生徒などがたくさん集う公民館を目指しては。

**答**

子どもの居場所づくり、施設の有効活用の面からも、使用されていない施設を学習スペースとして開放する郡山市の取組は、とても有意義であることから、早期に実施するように取り組んでいく。

また、図書室についても、図書の充実など、利用者の方に喜んでいただける取組について、図書館の担当者を含めて協議を行っていく。

**問**

上野地区公民館は1階が駐車場となっており、階段を使うため、高齢者や足の不自由な方などに大変な負担となっている。2階玄関入口付近にある植栽スペースを一部、駐車場にするなど、利用しやすい環境整備をしては。

**答**

地域関係者の意見を参考に検討する。

新たな駐車スペースの

整備については、駐車場整備を含め気軽に集える公民館とするため、玄関入口付近のあり方について地域関係者による公民館運営委員会の意見を参考に検討したい。



上野公民館入口前の植栽スペースを一部駐車場にするなど、環境整備しては。

本市が目指す地域創生

**問**

現在、様々な地域活性化の施策を展開しているが、本市が抱えている地域課題の解決の一つとして、地域おこし協力隊に活動いただいている。協力隊員が地域に少しでも早く馴染むためのサポート体制は。

**答**

協力隊員が目指す目標に向かってサポートしている。

地域おこし協力隊を受け入れる所管課において、それぞれ担当者を配置し、研修機会の提供や業務内容へのアドバイスをしながら、協力隊員が目指す目標に向かってサポートしている。また、地域おこし協力隊のOBとも連携を密にし、現役隊員へのサポート役を担っていただいている。本市には、移住サポートセンター「いよりん」や「えひめ暮らしネットワーク」に務めている協力隊員のOBがおり、現役協力隊員に聞くと、この2人の存在は大変大きく、様々な面で相談に乗ってもらっているようである。

本市としても、引き続きサポート体制を構築し、協力隊員が生き生きと活動できる環境整備と、退任後の移住・定住につながる職や起業、住居などの支援を行っていく。

# 子ども・子育て支援事業の拡充 医療費無償化を18歳まで拡充しては？



高田 浩司 議員

(答弁) 情報収集を行い調査・研究に努める



**問**

国は、来年4月に「こども家庭庁」を創設し、こども政策を推進する体制の強化を図り、しっかりと取り組んでいく方針を示した。それを受け、地方自治体としては、子どもたちや子育て世帯への支援をこれまで以上に拡充していく必要があると考える。

高校生の子どもを持つ家庭では、進学など教育費もかさみ、新型コロナウイルスの蔓延や景気の足踏み、低迷により家計が逼迫する中、医療機関の受診を抑制する家庭もある。医療費の無償化を中学生までではなく、18歳まで拡充しては。

**答**

本市における子ども医療費助成制度は、子育て世代の経済的負担の軽減、疾病の早期発見や治療の促進を図ることを目的として、平成28年12月診療分から中学校を卒業するまでの子どもを対象として医療費の

助成を実施している。

医療費無償化の18歳まで拡充は、子育て環境の充実のためには有効な手立ての一つであると認識している。今後もさらなる助成制度の充実を図るよう、継続して先進事例や近隣自治体からの情報収集などを行い、調査・研究に努める。

たかた議員の「もう一言！」

市長は、中学3年生までの医療費無償化を県下でも1、2番の早さで英断されました。18歳までの医療費無償化は、すでに新居浜市が実施しており、大洲市も来年4月より実施すると公言しています。実施に向けて市長のご英断を期待します。



**問**

ゼロ歳児から2歳児の保育を充実できるように保育士を増員しては。

**答**

私立保育施設に積極的な雇用等を依頼している。本市における低年齢の待機児童は、残念ながら

10月入所者から数名程度発生する見込みとなつて

いるが、その原因は、全国的な保育士不足などにより、利用定員に対応できない人員体制にある。

そのため、公立保育施設では、退職者や産休者などを考慮のうえ、随時、適切な雇用に努めるとともに、私立保育施設に対して、保育士の積極的な雇用と児童受入の拡充について、重ねて依頼しているところである。

## 三秋の「大池」改修工事

**問**

耐震性や施設能力不足など、全面改修が必要と判断された大池だが、平成29年度に計画された改修工事の進捗状況は。

**答**

令和5年度から測量設計業務に着手予定である。本年3月29日に4区長の連名で、改修の要望書が提出されたため、事業施行に必要な土地改良法

に基づく手続に取りか

かつており、現在、受益地となる地域を定め、事業計画の概要案を作成中である。今後は、事業計画の概要に対する意見取りまとめのための公告・縦覧を行い、11月下旬を目途に農地所有者などから同意の取得や申請書類の作成を行い、来年3月頃を目途に関係機関の審査を経て事業計画の確定をさせ、令和5年度から、工事実施のための測量設計業務に着手する予定である。

**問**

池から下流の河川は、どこから、どのように改修するのか。

**答**

下流の河川については改修の予定はない。現時点では、詳細な測量等を行っていないので正確ではないが、ため池の尻までを改修し、下流の河川については改修の予定はない。

# 国による小・中学校設備の安全点検 本市の点検結果は？

田中 慎之介議員



**(答弁) 安全性の確認が行われていない  
設備はない**



**問** 令和3年4月に宮城県白石市立小学校で防球ネットの支柱が倒れ、児童2人が死傷した事故を受け、学校設備の詳細な点検が全国で実施された。その結果、安全性に問題ありと判断された設備が都道府県庁所在地47市区のうち19市区の公立小・中学校で見つかり、計1298か所に上ることが共同通信の独自集計で分かった。

**答** 国の点検の対象は、①設置経緯が不明などの理由で点検の対象外となっている校内設備、②点検が十分でなく、安全性の確認が行われていない校内設備が対象となっている。本市の点検結果はどうだったのか。

**問** 本市の小・中学校においては、5月と11月の点検時のどちらとも、設置経緯が不明等の理由で点検の対象外となっているものはなく、

点検が十分に行われていないことなどにより、安全性の確認が行われていないものもなかった。遊具や消防設備等については、以前より定期的な業務委託点検を実施しており、高所に設置された照明器具等の定期点検を行っているものについては、付近の修繕等の作業を実施する際に該当箇所の点検を行っている。

**問** 今回の調査結果を踏まえて、今後の本市の対応は。

**答** 今後も学校設備の安全確保に努める。

設置場所や構造上の理由により、教職員等による点検が困難なものに対しては、専門業者による点検箇所を増やすなど、万全を期していく必要があると考える。そのため、財源の確保が課題となるため、今後、区市町教育委員会連絡協議会を通

## たなか議員の「もう一言！」

全国で1,298か所もの問題ある設備がある中で、本市はゼロという調査結果に対し、本当にうれしく思います。今後も引き続き、安心・安全な学校運営に努めていきたいと思います！



じて国に対し、補助金等創設の要望を行う。今後、重大事故につながる恐れのあるものから計画的かつ継続的な点検の在り方を調査研究し、学校設備の安全確保に努める。

## 伊予市の環境政策

**問** 政府の方針では、2030年までに電気自動車の急速充電器を現在の4倍ほどまで増やし、燃料電池車用の水素ステーションの数も今の2倍程度に増やす予定

である。菅元首相が2021年1月の施政方針演説で「2035年までに新車販売で電動車

100%を実現する」と発表も行った。本市において、今後、電気自動車のインフラ整備のための補助金を導入する予定は。

**答** 必要となる調査・検討を行っているところである。

現在、「環境基本計画」や「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」などの策定において、必要となる調査・検討を行っているところである。インフラ整備を含めた具体的な施策は、今後、同計画に包括していきたいと考えている。

**問** 現在、市内に設置している電気自動車の急速充電器の数は。

**答** 市内に現在9か所ある。

現時点で本市が確認しているのは、中山地域に1か所、双海地域に1か所、伊予地域に7か所の計9か所である。

# 保証人の現況確認の方法は？

吉久 俊介 議員



## (答弁)原則、入居者本人の申請で確認する



### 問

市営住宅などについては、更新料が発生しないのが通例であるが、入居期間が比較的長期にわたる可能性が高いため、滞納でもないかぎり入居者の現況確認が難しい。

また、入居の際、保証人を徴求することを条例で明記しているが、入居者の現況確認ができない場合、保証人に関しても同様にできない可能性がある。入居期間が長期にわたる場合、保証人の現況確認はどのような頻度、方法で行っているのか。

### 答

市営住宅は、公営住宅法に基づき、収入の額が基準を超過し、高額所得者となるなど、特段の事由がない限り居住が継続することを前提としていることから、定期的な更新手続はしていない。年に2回、収入申告、家賃決定通知の際に各種変更等の手続につ

いて案内し、保証人に変更があった場合は、手続が必要である旨の周知をしており、原則、入居者本人の申請により確認している。

### 問

市営住宅迷惑行為等措置要綱について、一定の迷惑行為が及び相手方の定義はどの範囲か。また、入居者の迷惑行為は、市営住宅、またはその敷地内で行われたものだけに限定されることだが、敷地外であっても重度の迷惑行為があった場合は、どのように対処するのか。

### 答

明らかな迷惑行為がある場合は、指導等を行う。

当該要綱は、市営住宅の目的に沿って入居者に対し、安心・安全な生活が送れるよう市営住宅内での共同生活の維持を想定している。近隣住民の方から騒音問題など、迷惑行為の相

談があった場合には、双方から聞き取りを行い、中立的な立場で判断をしたらう。また、当該住宅入居者に明らかな迷惑行為があった場合は、迷惑行為をやめるよう指導等を行う必要もあると考えている。

なお、現在、警察機関等とも協議を行い、対応している事例がある。

## 金融教育（パート2）

### 問

今年から高校で金融教育が義務化し、それに伴って、小・中・中学校の学習指導要領も

昨年改訂された。学校の授業だけでは限りがあるため、ぜひ、取り組んでほしいのは、保護者への意識づけである。保護者が家庭内でお金や周りがある要素を少しでも考える機会を与えるように働きかけをしては。

### 答

周知内容等を工夫し、意識づけにつなげたい。

### よしひさ議員の「もう一言！」

金融広報中央委員会が2019年に行った調査では、家庭で金融教育を受けたと感じる割合は18歳から29歳の一番若い世代でも3割以下です。40歳以上の世代では2割にも届きません。三者面談や外部教材を配布するなど、保護者への働きかけをぜひ、お願いしたい。



金融教育における家庭の役割は非常に大きいと考える。保護者がそのような場面を意識して活用するかどうかで、子ども達のお金の向き合い方は変わり、学校での学びを実感しながら確認する機会の有無にも関わってくる。学校の取組としては、社会科学習の導入として、買い物調への協力依頼や外部講師によるリアルビジネスゲームの紹介などが挙げられる。今後も学習のねらいを明確に伝えるなど、周知内容・方法を工夫し、家庭への啓発、意識づけにつなげたい。

伊予小・中学校の通学路整備

# 市道下吾川・上野線の道路改良を！



森川 建司 議員

## (答弁)遅滞なく速やかに進める



### 問

通学路の改良について、輝市から伊予中学校までの狭あいな通学路は、関係者のご尽力で令和5年度に工事着手の目途が立ったことにご大感謝する。

今回提案する「市道下

吾川・上野線(仲神建設から仲神商店の間)の道路改良は、長年の住民の悲願である。一日も早い実現を目指し、公共の福祉であるインフラ整備(道路改良)を4点提案した。

- ① 狭あいで段差のある歩道(通学路)は、低学年の児童には過酷である。
- ② 大雨時は越水による床下浸水が多発する。
- ③ 道路北側の側溝が未整備である。
- ④ 大型車両の通行が多く、地元車両の通行に支障がある。

### 答

本市道は、「旧主要地方道・伊予川内線」でもあり、交通量も多

く、本市の中で重要な路線で改良の必要性を十分認識している。

この度、地元関係者の尽力により、地権者から用地提供等の同意が得られたことから、今後、概略設計を作成し、関係者と協議に入り、事業を進める。具体的なスケジュールは、現時点では示せないが、遅延なく速やかに進める。

引き続き、地域の協力を得ながら通学路と狭あい道路の整備を行うなど、利用者の視点に立った交通安全対策を推進する。



市道下吾川・上野線

狭あいで段差のある歩道は低学年の児童には危険で過酷である。

「市道下吾川・上野線」の道路改良は地域住民から早期の実現が望まれている。

### あじさいロード構想実現に向けて(パート3)

### 問

令和3年6月議会でご構想を提案し、令和4年3月で進捗状況について確認し、今回が3回目の質問である。

### 答

前回までの答弁では、地元住民のおもてなし機運の醸成などに取り組みよう指摘を受けたため、これまで様々な取組を行ってきた。それに対する本市の取組や支援について、次の2点を問う。

① あじさいの植栽に合わせ、ポケットパークや遊歩道、ホタル水路等の設計、見積りを具体的に開始してほしい。

② 南伊予駅から、えひめ森林公園に向かうコミュニティバスの運行を。

① あじさいロード構想は、地域住民が自らのお力をもって取り組む地域

### もりかわ議員の「もう一言！」

構想実現のため、地域住民の協力のもと、あじさい苗百株の植栽(順調に根付いている)や、ポケットパーク予定地の老朽倉庫の解体・撤去作業を完了するなど、様々な取組を行っている。この事業は、地元だけの取組だけでは難しいのは自明であり、ぜひとも市のバックアップを期待します！



振興策であると認識しており、市が計画に基づき進めている案件ではないため、現時点での予算化は困難である。今後、地域で整備や管理を含めた体制が構築された時点で改めて検討する。

② コミュニティバスは、郊外から中心市街地へ地域の皆様の交通手段を確保することに主眼が置かれていること、土日祝日を除く平日運行であるため、利用者数が限定的なものと予測がされるため、その実現は極めて困難である。しかしながら、先進事例等を参考に、今後、調査・研究したい。

## 土地改良法の改正

# 改正におけるメリットは？

金澤

功  
議員



## (答弁) 地域の実情に応じた 管理体制に移行できる

**問** 令和4年4月1日に土地改良法が改正され、改正に至った一つの要因に土地改良区の組合員が減少しているなどの事象がある。

今回の改正の中でも、特筆すべきは第76条の新設だと思われるが、この条項の新設によるメリットは。

**答** 今回の法改正は、小規模な土地改良施設の管理のみを行うなど、土地改良区でなくても施設の適切な管理が可能な場合に認可地縁団体への組織変更ができる制度となっている。

この改正によるメリットとしては、小規模な土地改良区が、地域の実情に応じた持続的な管理体制に移行できるようになったことと考えている。

**問** 今回の改正で既存の土地改良区の組織を一般社団法人や認可

地縁団体に変更すること  
ができることになった。

これをきっかけに、休  
眠中の土地改良区を新た  
な組織として移行するこ  
とへの可能性は。

**答** 現在、移行に向けて  
手続を進めている。

現在、本市では、2つ  
の土地改良区が活動でき  
ていない状況である。そ  
の中の稲荷土地改良区に  
おいては、昭和46年に設  
立され、活動してきたも  
の組合員の高齢化など  
により規模を縮小し、組  
織運営するため認可地縁  
団体への移行に向けて、  
現在、手続を進めている。

今後は、組織変更に伴  
う規約、代表者、構成員、  
施設の管理に関する事項  
を策定し、総会の開催を  
行う予定と伺っている。

なお、もう一地区につ  
いても、関係者と今後の  
意向などを踏まえ、組織  
変更を視野に協議を進め  
たい。

## ため池などの農業用施 設の維持・管理計画

**問** 土地改良区による  
土地改良施設を維  
持・管理及び保全を行う  
メリットは。

**答** 確実で主体性を持った  
管理が可能である。

一番には、組合員は地  
域内の農業者にて構成さ  
れており、豊富な経験や  
実績を基に確実で主体性  
を持った管理が可能であ  
ることである。

また、大切な財産とも  
言える農地や農業用水を  
守り育て、次世代に引き  
継ぐことも土地改良区の  
大切な役割であることも  
に、大きなメリットでは  
ないかと考えている。

**問** 広報区と並列して、  
各地区内に地縁団  
体としての土地改良区を  
設置しては。

**答** 交付金事業で保全管理組  
織が構築できている。

### かなざわ議員の「もう一言！」

広報区の会の目的には、農業施設の管理は含まれてなく、目的外活動の現状となっている。その事象を解決するために認可地縁団体として各地域に土地改良区が設置できれば、地域住民が一体となって地元土地改良区を支え運営することができる。そして、自治会の下部組織として地区を支えていくことができれば、農業の大革命と言えるのです。



現在、国の多面的機能  
支払交付金事業により、  
地域の共同活動に係る支  
援を行い、地域資源の適  
切な保全管理を推進して  
いる。この交付金事業で  
20の組織が活動しており、  
農業者のみならず地域の  
住民も参加し、活動計画  
に位置付けた農用地、水  
路、農道等について、点検、  
計画策定、実践活動を行っ  
ている。伊予地域の農業  
振興地域を含んだ14広報  
区、中山地域で4広報区、  
双海地域で2広報区が活  
動しており、ある一定の  
保全管理組織が構築でき  
ている状況ではないかと  
考えている。



# 災害時における井戸の利活用 災害応急用井戸マップを作成しては？

## (答弁) 取組の枠組みを検討する



正岡 満 議員

### 問

大規模な災害が発生し、上水道が断水した場合、市民・事業者が所有または管理している利用可能な井戸を活用することは、大変重要と考える。

愛媛新聞に掲載されていた宇和島市の取組は、災害で上水道が断水した場合、必要な生活用水を確保するため、民間所有の井戸を防災井戸として登録し、市民が広く利用できる制度を設けていた。上吾川地区においても令和2年度から災害時に利活用できる井戸の調査を実施している。

伊予市全域において、災害時に利活用できる井戸の調査を実施し、防災井戸として登録するなど、災害応急用井戸マップを作成しては。

### 答

現在、本庁舎及び中山地域事務所、北山崎小学校、翠小学校、双海中学校に各1基の計5基ある。このうち、本



上吾川地区では災害時で利活用できる井戸の調査を行っている。(写真は実際に個人が所有する井戸)

庁舎及び中山地域事務所については、断水時に生活用水として活用できると考えているが、学校施設の井戸は、しばらく使用していないことから、状況を確認し、活用に向けた対策を検討したい。

また、民間の井戸については、市内全体数は把握できていないが、下水道接続区域内の事業所と個人を合わせて93か所を把握しており、災害時の利用の是非については、確認に至っていない。

上吾川地区での取組をモデルケースとして、自主防災会を主体に地域の井戸を把握し、災害応急

用井戸マップの作成につながることは、被災者の生活環境の向上に有効な取組と認識している。今後、各地区自主防災会の意向も踏まえ、調査手法や運用方法など、取組の枠組みを検討したい。

### 通学路危険箇所の対策

### 問

本市では、市内小学校の通学路危険箇所について、令和3年度に7か所の対策が講じられていたが、令和4年度にあがっている52か所の対策をどのように解決するのか。

### 答

継続して取り扱い効果的な対策の可能性を探る。

今年度も夏季休業中に通学路合同点検を実施し、県や市の関係機関、PTA等が参加し、それぞれの視点からあがってきた52か所を点検のうえ、対策協議を行った。その中には、数年前から危険箇所としてあがりながら、予算や優先順位の関係で対策が困難な場所もあったが、南山崎小学校付近の信号機入替など、改善された箇所もある。

### まさおか議員の「もう一言！」

令和2年度時点で、全国に約1万9,000校ある公立小学校の通学路危険箇所は、7万6,000か所以上あるとのこと。県では911か所あり、令和3年度末までに540か所で対策が講じられているとのことでした。国は、2023年度までに全ての対策必要箇所でおおむね対策を完了させるの方針を打ち出しています。



また、危険箇所に取り上げた場所でも、すでに対策が完了し、着工が決定しているところも数多くある。しかしながら、対策を進めるうえで民地が絡む課題や経費の問題等から全てがすぐに対応できるものではないため、今後も継続して危険箇所として取り扱うことで効果的な対策の可能性を探りたい。

# 3万人が住み続けられる伊予市へ(子育て編) 公式LINEをもっと充実させては？

大野 鎮司 議員



## (答弁) 詳細な情報更新を迅速に行う



### 問

島根県松江市の「まつえの子育てAIコンサルシエルジュ」は、保育園の空き状況を質問すると、保育園の空き状況が日々変われることを丁寧に答えつつ、市ホームページを紹介し、毎月1日頃に更新する各園の定員数、年齢別空き情報などを見ることができ、退所や入所希望などがあり、情報を伝えるには思うが、ある程度の目安があれば、市民は大変助かり、特に若い世代は、電話よりLINEなどのSNSを積極的に活用して相談する世代である。

### 答

今後、本市における最適な子育て支援に資する情報ツールを、マイナポータル連携の可

### おのの議員の「もう一言！」

本市のAIチャットボットに「保育園 空き」と質問すると、「空き状況は変化するためお答えできません」との回答でした…。市民のために公式LINEをもっと気軽に便利に活用できるように、さらなる工夫をぜひお願いします！



### 問

子育て支援に関する宣言など、子育て支援ナンパーワンを明確に打ち出し、市内外へ強力に発信しては。

### 答

強気に宣言できるよう議論を深めたい。本市では、伊予市子ども

も・子育て支援事業計画を作成し、本市の子ども・子育てに関する施策推進の指針として、市ホームページなどを介し広く周知に努めている。

ご提案の子育て支援に関する宣言についても、こども家庭庁に関連する、こども家庭センター開設に合わせたタイミングで、強気に宣言ができるよう議論を深めたい。

### 問

保育園等や小・中学校で設置している手回し式の水道蛇口を、非力な子どもでもしっかり閉められ、感染症対策にもなるレバー式に取り換えては。

### 答

学校施設は計画的に取り換えていく。市立公立保育所については、現時点で全施設にレバー式蛇口は整備済みだが、ゼロ歳から1歳児

### 感染症対策で水道蛇口をレバー式に

クラスに対し、レバー式蛇口数が不十分な施設について、来年度、レバー式へ交換するよう予算計上に向け検討したい。

幼稚園については、市内2園の手回し式蛇口69か所の中から、年度内にレバー式への整備の可能性を探りたい。

学校施設については、現在、小学校のレバー式や自動水栓への整備率は9・6%、中学校は15・6%で、手回し式蛇口の総数は、小学校で1742か所、中学校で917か所である。今後、長寿命化改良事業の実設計の中で自動水栓化を採用し、計画的に取り換えていく考えである。



自動式蛇口(写真左)とレバー式蛇口(写真右)：港南中学校



## 女性議員から一言

- 伊予市を少しでも良くしようと考えている女性が同じようにたくさんいて、伊予市の未来は明るいと思いました。
- 議会というものの流れを初めて知りました。いただいた答弁からその後の進捗がとても気になります。
- 議会に参加してみて、改めて伊予市の問題点や課題を認識しました。一市民として、自分にできることを少しでもやっていきたいです。
- 配布資料が紙ベースということに驚きました。ペーパーレス化を進めてほしいです。
- 日曜日開催であれば、傍聴にもっと友人を呼べたのかなと思います。

## しもなだ体育館に空調設備を！

※2ページに関連記事

女性議会後、当面の措置として、すぐに大型扇風機2台が体育館に運び込まれました。来年度はスポットクーラーを導入することも決まりました。実際に声が届いて即対応してくれたのはうれしいですね！



かわぐち議会改革  
特別副委員長



## 現役議員から一言

- 女性議員の堂々たる姿勢に女性の強さを感じました。今回の参加をきっかけに女性のネットワークにつなげたいです。
- 平素から疑問に感じていた点、身近な問題点等、「やさしいまち伊予市」を望む女性ならではの目線からの意見・要望を聞くことができたことは大変参考になりました。
- この中から、もしくは女性議会を傍聴していただいた方の中から新たに女性議員が増えることを期待しています。
- 本市から数多くの女性議員が誕生しなければならないと感じました。勇気を持って参加していただいた女性議員の皆様へ感謝の気持ちでいっぱいです。
- 参加された皆さんの問題意識が高く、様々なご意見、ご提言があり、聞いていて非常に参考になりました。我々も学ぶべきことが多い意義ある議会でした。



2・3ページに関連記事を掲載しています。

# きらきら・部活 い〜よ 第4回



むかい委員

サッカー漫画「アオアシ」の聖地、双海といえばサッカー部ということで、取材に行ってきました。(9/20取材)

## 双海中学校 サッカ一部



部員数：12人(男子11人・女子1人)  
活動日：平日は4日、土・日いずれかの半日

●練習で日々取り組んでいることは？  
つなぐサッカーを目指しているのですが、やっぱり状況判断とパスまわしが大事！ボールが来る前に周りを見て、パスを出す場所を探し、仲間全員で力を合わせて点を取るのです！

●部活の目標は？  
9月末に開催される新人戦で今まで勝ったことのない港南中に勝って優勝したいです。



★インタビューしたキャプテンの山口陽生くん(写真左)は、小学1年生のときに「かみなだ少年サッカークラブ」に入って、ずっとサッカーを続けています。

●先輩の印象は？  
優しいし、面白いし、いつも協力しあっています。頑張ってる先輩についていきたいです。

●サッカー部に入った理由は？  
中学校に入学して、運動部に入りたかったからです。でも、同級生は剣道部に入った子が多かったです。



★唯一の1年生・若松奏心君(写真右)に聞きました！

●チームのいいところは？  
みんな仲がよくて雰囲気もいいので、チームワークはばつぐんです。  
●アオアシ見てる？  
もちろん見えます！意識もしてます(笑)

取材中、さわやかに練習する中学生に交じって、思わず一緒にボールを蹴ってきました。翌日筋肉痛で動けなくなったのは言うまでもありません…(涙)たなか委員



★顧問の先生から一言！  
「大好きなサッカーを思いっきり楽しむ」をモットーに活動しています。現在12名の部員と2名の顧問という少人数ながら、毎日楽しく練習や試合に励んでいます。  
NHK Eテレで放送されているサッカーアニメ「アオアシ」の舞台ともなっているこの双海で、サッカー部の顧問として活動できることを幸せに思います。部員たちも、その誇りを胸に、大好きなサッカーで青春を謳歌してほしいと思います。

### 編集後記

8月に「nextいよ市民議会」の第2弾として女性議会を開催しました。女性ならではの視点で皆さん素晴らしい質問をされ、早期に実現されそうな内容もありとてもうれしく思います。議員は普段何をやっているのかよく分からない、といった声はまだ聞かれますが、今回のような女性議会や、「議会ポスター」など様々なことに挑戦し、これからの時代SNSも視野に入れながら、もっともっと議会・議員の「発信力」をパワーアップしていきたいと思えます。

議会広報調査特別委員会 (委員長) 森川建司 (副委員長) 大野鎮司  
(委員) 田中慎之介 吉久俊介 川口和代 向井哲哉



おおの委員